MARKET EYE

マーケット・レポート

情報提供資料
2026年10月30日

日銀金融政策決定会合（10月29日・30日）速報

政策金利据え置き 2%目標達成を実質表明 上振れリスク警戒

■金融政策：政策金利を1.25%で据え置き。高田委員は1.50%への利上げ主張で反対
■展望レポート：26年度成長率・27年度コアCPIを上方修正、基調的な上昇率2%に整合的と示す
■市場の反応：ドル円は157円前半で推移、10年債利回りは2.8%で揉み合い、日経平均は一時下落
（本日13時頃）

1．政策金利据え置き。基調的な物価上昇率2%到達との見解を示し、今後は定着度合いを重視へ

● **金融政策：**

日銀は、無担保コール翌日物*1の誘導目標を1.25%程度で据え置くことを賛成8反対1で決定しました。高田委員が1.50%への利上げを提案も、否決されました。また、ETFの年間売却ペースを8,600億円程度（簿価ベース）（現在：3,300億円程度）とすることを決定しました。

● **展望レポート**（図表1）**：**

・実質GDP成長率の見通し： 中東情勢の影響が下押し要因となるも、グローバルなAI関連需要の増加や雇用・所得環境の改善を踏まえ、26年度は+0.7%に上方修正、27年度は+0.7%に下方修正されました。

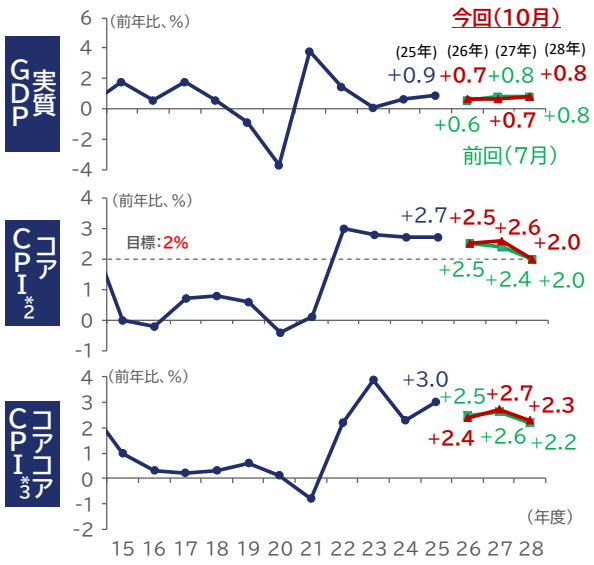
・物価の見通し： コアCPIは27年度が+2.6%に上方修正されました。コアコアCPIは26年度が+2.4%に下方修正、27年度は+2.7%、28年度は+2.3%に上方修正されました。消費者物価の基調的な上昇率は、『2%の「物価安定の目標」と概ね整合的な水準となっている』との判断へ変更され、基調的物価が目標の2%に到達したとの見解が初めて示されました。今後は、2%程度での定着度合いを重視する方針です。

・リスクバランス： 7月会合同様、経済見通しは「概ねバランスしている」、物価見通しは「上振れリスクの方が大きい」評価が維持されました。

・リスク要因： 9月会合同様、①中東情勢②AI関連需要の拡大③為替相場の変動による国内経済・物価への影響が維持されました。

・金融政策運営： 9月会合同様、「現在の金融環境が緩和的であることを踏まえると、経済・物価・金融情勢に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していく」との方針が維持されました。

図表1．政策委員の経済・物価見通し（中央値）



【出所】Haver Analytics、日銀の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

2．総裁会見は①中東・AI・為替②金融環境の緩和度合いへの評価に注目。当社は12月利上げを予想

● **直後の市場の反応：**

ドル円は157円前半で推移、国内10年債利回りは2.8%近辺で揉み合い、日経平均株価は一時63,000円を割り込む場面がありました。

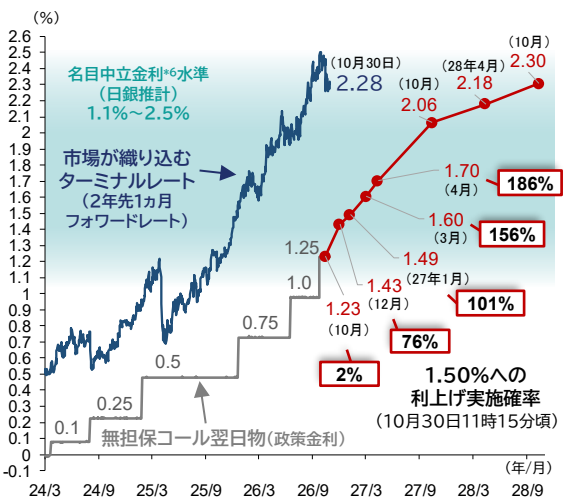
● **植田総裁会見（10月30日15時30分～）の注目点：**

①リスク要因（中東情勢、AI関連需要の拡大、為替相場変動）への現状認識と、②金融環境（金利水準、貸出態度、資産価格動向）の緩和度合いに対する評価に変化が生じているかが焦点となります。総裁は9月会合後の会見で、①はこれらの要因が消費者段階の幅広い品目の価格上昇に波及する可能性が高いと指摘し、②については貸出やCP・社債市場の発行は良好で、資産価格は依然緩和的との認識を示しています。物価上昇率の2%定着に向け局面が移行する中、これら評価の変化と、それを踏まえた今後の金融政策運営方針の方向性が注目されます。

● **当社見通し：**

短期金融市場（OIS*4）は、12月会合での利上げ確率を76%、ターミナルレート*5を2.28%と織り込んでいます（図表2）。当社は、原油高や企業の積極的な価格設定を背景に物価上振れリスクが高まる一方、金融環境は依然緩和的であることから、日銀は12月会合で追加利上げを決定すると予想します。その後も物価上振れリスクへの対応を続けるため、2027年末にかけて政策金利を2%まで引き上げる見通しです。

図表2．市場が織り込む政策金利水準



【出所】ブルームバーグ、東京短資の公表データに基づき、りそなアセットマネジメント作成

※本文、図中の＊については、最終ページの＜補足＞をご覧ください。
※当資料の使用に際し、最終ページの＜当資料に関するご留意事項＞を必ずご覧ください。

作成：運用戦略部　投資戦略グループ　エコノミスト　日高

りそなアセットマネジメント
RESONA

〈補足〉

*1 無担保コール翌日物：金融機関がコール市場にて、無担保で翌日に返済する取引における金利を示す。無担保コールレート（オーバーナイト物）とも表記される。日本の政策金利の操作目標。

*2 コアCPI：消費者物価指数（除く生鮮食品）を示す。

*3 コアコアCPI：消費者物価指数（除く生鮮食品・エネルギー）を示す。

*4 OIS（Overnight Index Swap）：金利スワップ取引の一種であり、一定期間の翌日物金利を参照とする変動金利と固定金利を交換する取引。市場参加者における、日銀の政策金利の見方の参考値として用いられることが多い。

*5 ターミナルレート：政策金利の最終到達点。「到達金利」ともいう。

*6 中立金利：景気に対して緩和的でも引き締め的でもない、中立的な金利水準。

〈当資料に関するご留意事項〉

■当資料は、りそなアセットマネジメント株式会社が投資環境についてお伝えすることを目的として作成したものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。■当資料は市場全般の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。■当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、りそなアセットマネジメントが設定・運用する各ファンドにおける投資判断がこれらの見解に基づくものとは限りません。なお、掲載されている見解は本資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。また、事前の連絡なしに変更されることがあります。■投資信託は、値動きのある資産を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元本を割り込むことがあります。■投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しします最新の「投資信託説明書（交付目論見書）」および一体としてお渡しする「目論見書補完書面」を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。